

追加型投信／内外／株式

信託期間 : 2021年5月18日 から 2050年5月17日 まで 基準日 : 2025年2月28日
 決算日 : 毎年5月17日および11月17日(休業日の場合翌営業日) 回次コード : 3452

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2025年2月28日現在

| | |
|-------|----------|
| 基準価額 | 15,836 円 |
| 純資産総額 | 117億円 |

期間別騰落率

| 期間 | ファンド |
|------|---------|
| 1カ月間 | -5.6 % |
| 3カ月間 | -3.9 % |
| 6カ月間 | +1.4 % |
| 1年間 | +2.7 % |
| 3年間 | +51.8 % |
| 5年間 | ----- |
| 年初来 | -5.2 % |
| 設定来 | +58.4 % |



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

| 決算期(年/月) | 分配金 |
|-------------|-----|
| 第1期 (21/11) | 0円 |
| 第2期 (22/05) | 0円 |
| 第3期 (22/11) | 0円 |
| 第4期 (23/05) | 0円 |
| 第5期 (23/11) | 0円 |
| 第6期 (24/05) | 0円 |
| 第7期 (24/11) | 0円 |

分配金合計額 設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

| 資産 | 銘柄数 | 比率 |
|-------------|-----|--------|
| 外国株式 | 43 | 93.8% |
| 国内株式 | 2 | 3.8% |
| コール・ローン、その他 | | 2.4% |
| 合計 | 45 | 100.0% |

国・地域別構成

| 国・地域名 | 比率 |
|-------|-------|
| アメリカ | 65.2% |
| イギリス | 4.4% |
| カナダ | 3.9% |
| 日本 | 3.8% |
| フランス | 3.7% |
| 台湾 | 3.4% |
| オランダ | 2.9% |
| デンマーク | 2.8% |
| スイス | 2.6% |
| その他 | 5.1% |

通貨別構成

| 通貨 | 比率 |
|------------|-------|
| 米ドル | 69.4% |
| ユーロ | 9.0% |
| 日本円 | 5.4% |
| 英ポンド | 4.4% |
| カナダ・ドル | 3.9% |
| デンマーク・クローネ | 2.8% |
| スイス・フラン | 2.6% |
| 豪ドル | 1.3% |
| 香港ドル | 1.3% |

株式業種別構成

| 業種名 | 比率 |
|----------------|-------|
| 情報技術 | 24.0% |
| ヘルスケア | 18.1% |
| 一般消費財・サービス | 17.4% |
| 資本財・サービス | 15.0% |
| 金融 | 8.7% |
| 生活必需品 | 6.2% |
| 素材 | 5.4% |
| コミュニケーション・サービス | 2.8% |

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

お申込み



〔登録金融機関(販売取扱会社)〕
 株式会社ゆうちょ銀行
 関東財務局長(登金)第611号
 (加入協会)日本証券業協会



〔金融商品仲介業者〕
 日本郵便株式会社
 関東財務局長(金仲)第325号

設定・運用



〔金融商品取引業者(委託会社)〕
 大和アセットマネジメント株式会社
 関東財務局長(金商)第352号
 (加入協会)一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※郵便局(投資信託取扱局)の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っていません。

| 組入上位10銘柄 | | | 合計32.0% |
|-----------------------------|------------|-------|---------|
| 銘柄名 | 業種名 | 国・地域名 | 比率 |
| AMPHENOL CORP-CL A | 情報技術 | アメリカ | 3.9% |
| LINDE PLC | 素材 | アメリカ | 3.4% |
| TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR | 情報技術 | 台湾 | 3.4% |
| MICROSOFT CORP | 情報技術 | アメリカ | 3.4% |
| MASTERCARD INC - A | 金融 | アメリカ | 3.3% |
| TJX COMPANIES INC | 一般消費財・サービス | アメリカ | 3.1% |
| ADOBE INC | 情報技術 | アメリカ | 3.1% |
| ASML HOLDING NV | 情報技術 | オランダ | 2.9% |
| AUTOMATIC DATA PROCESSING | 資本財・サービス | アメリカ | 2.8% |
| NOVO NORDISK A/S-B | ヘルスケア | デンマーク | 2.8% |

※比率は、純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【市場動向】

停滞する米国株と好調な欧州株

グローバル株式は下落しました。米国株はトランプ米政権による関税政策の適用開始に時間的猶予があること等を背景に堅調に推移した後、個人消費の減速を示唆する経済データが散見されると、景気の先行き懸念から月後半にかけて下落しました。欧州株は月末までトランプ米政権による追加関税の具体的な言及がなかったことやウクライナ停戦を巡る期待から、防衛関連株等を中心に上昇しました。

投資通貨は対円で下落

投資通貨は対円で下落しました。米ドルは、おおむね米国金利の動きに連れる展開となり、米国金利の低下を受けて、対円で下落しました。また、日銀の委員が、引き続き利上げを進める方向を示したことなども、円高材料となりました。その他の投資通貨も、おおむね米ドル円に連れた動きとなり、対円で下落しました。

【ファンドの運用状況】

株式の下落と円高がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

個別銘柄では、Googleなどを運営するアルファベットの株価が下落しました。四半期決算にてクラウドサービス事業の成長鈍化の影響により売上高が市場予想を下回ったことなどが嫌気されました。また、医薬品包装材メーカーであるウエスト・ファーマシューティカル・サービスは、四半期決算は市場予想を上回る内容であったものの、見通しが市場の失望を招き、株価は軟調に推移しました。一方で、生命保険会社であるA I Aグループの株価は、AI（人工知能）の活用加速や民間企業支援策への期待感などから中国関連株式に追い風が吹く中、堅調に推移しました。

業種や国・地域の配分は銘柄選択の結果ではありますが、業種別では情報技術セクターやヘルスケアセクター、国別では米国への配分比率が高くなりました。

【今後の展望・運用方針】

「長期的に顧客の資産を保全し、成長させる」ことを目指し、徹底的なリサーチに基づき、稼ぐ力が強く、強固な財務基盤を持ち、長期的・持続的に利益やキャッシュフローを伸ばせる「優良成長企業」に厳選投資します。

トランプ政権による関税などの諸政策は、世界的な景気や各種産業に大きな影響をあたえる可能性があります。当ファンドで投資する企業もその影響はさけられませんが、ウォルター・スコット社が注目していることは、そのような政策が企業の長期的な成長性にどのような影響を与えるか、という観点です。企業の経営陣への取材などを通じ、引き続きその影響を分析・モニタリングしていきます。

当ファンドで投資する「優良成長企業」は、過去にさまざまな環境の変化やイベント、景気循環を乗り越え、そのたびに競争力を高め、成長を実現してきた実績があります。今後も、愚直に、徹底的なリサーチに基づき、稼ぐ力が強く、強固な財務基盤を持ち、長期的・持続的に利益やキャッシュフローを伸ばせる企業「優良成長企業」を発掘・モニタリングしていきます。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

Daiwa Asset Management

※ 後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式の中から、持続的な成長力を有すると判断される企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式の中から、持続的な成長力を有すると判断される企業の株式に投資します。
- ・運用にあたっては、ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッドから助言を受けます。
- ・毎年 5 月 17 日および 11 月 17 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の分配を行ないます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

| | |
|--------------------------|--|
| 株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク) | 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。 |
| 為替変動リスク | 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。 組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。 |
| カントリー・リスク | 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。 |
| その他 | 解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 |

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用

| | 料 率 等 | 費 用 の 内 容 |
|-------------|---|--|
| 購 入 時 手 数 料 | 販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u> | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 | — |

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | 料 率 等 | 費 用 の 内 容 |
|----------------------------|---------------------------------------|---|
| 運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬) | <u>年率1.727%</u> (<u>税抜1.57%</u>) | 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。 |
| 配 分 (税抜) (注1) | 委託会社 | 年率0.90% |
| | 販売会社 | 年率0.65% |
| | 受託会社 | 年率0.02% |
| そ の 他 の 費 用・ 手 数 料 | (注2) | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 |

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

| | |
|------------------------|--|
| 購入単位 | 最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり） |
| 購入代金 | 販売会社が定める期日までにお支払い下さい。 |
| 換金単位 | 最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり） |
| 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。 |
| 申込受付中止日 | ① ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。 |
| 申込締切時間 | 原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。 |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。 |
| 購入・換金申込受付 の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。 |
| 繰上償還 | <ul style="list-style-type: none"> ● ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッドと締結した投資助言契約が終了し、マザーファンドが繰上償還することとなった場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき |
| 収益分配 | 年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。 |

- 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。
- ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。
日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申し込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106338（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>